

書かない窓口を導入しては

費用や事業効果を含め検討している



江渡 信貴
(自民公明クラブ)

議員 市内のデジタル化で書かない窓口やスマートフォンアプリ等を活用した窓口対応を始めている自治体が増えているが、当市は検討しているのか。
企画財政部長 市内で検討を重ねており、行政手続のオンライン化やスマートフォンを活

用した取組についても導入費用、事業効果を含め検討しています。

議員 **GIGAスクール**の取組を進めているが、進捗状況と、今後の取組は。

教育長 令和3年度は、ICT活用のための教員研修や教育実践発表会等の取組により授業支援ソフトを使った学習を進め、小中学校全てでタブレット端末を授業に活用しています。今年度は、新たにICT支援員2名の授業支援等を始め、デジタルドリルの導入で端末の自宅持ち帰りの実証実験を2学期から行います。今後も教員研修等を継続し、ICT活用指導力向上と児童生徒の情報活用能力の育成に努めます。

議員 **ふるさと納税**

について今まで16項目の質問をしたが、進捗状況は。

農林商工部長 13項目が実施済みで、3項目は効果の見極めが必要のため、引き続き状況を注視します。

議員 **体験型ふるさと納税の返礼品が少ないのでは。**
農林商工部長 令和3年度の体験型返礼品は16件で、今年度は11件追加しています。今後事業者に提案しながら登録に結びつけるよう積極的に働きかけていきます。



体験型返礼品の一例 ～農業体験～



石橋 義雄
(自民公明クラブ)

議員 **今回の大雨被害によって農家が生産意欲を失わないよう最大限の支援が必要と思うが、市の考えは。**

市長 関係団体等からの情報を基に市が把握している農作物の被害面積は8月31日現在で447経営体の484ヘクタールとなっていますが、現在も調査を進めており、被害面積はさらに拡大するのではないかと思われま

す。これらを踏まえて、県市長会では県知事に對し、被災農業者への支援等を盛り込んだ災害に係る緊急要望書を提出したところで、今後収穫が進み、減収の程度が一定程度確

大雨被害のあった農家への支援は 県と連携し支援していく

定し次第、県とも連携しながら、被災に対する何らかの支援をしていかなければならないと考えています。

議員 **水田活用の直接支払交付金の見直しについて、国では現場の声を吸い上げ、政策に反映できるように検討するとの情報があるが、市ではどのように生産者の声を把握し、どのように県や国に伝える考えなのか。**

農林商工部長 当市は長芋やゴボウを生産するためのトレンチャー耕や耕盤破碎した圃場が多く、ブロッコリー、テーシヨンに適さず、水張りが困難であると



農業と農家を守るための政策を